

アメリカにおける専門日本語教育 —過去・現在・未来—

筒井 通雄

ワシントン大学工学部科学技術日本語プログラム

E-mail: mtsutsui@tjp.washington.edu

Japanese Education for Special Purposes in America: Past, Present, and Future

Michio, Tsutsui

*Technical Japanese Program, University of Washington,
13 Engineering Library, Box 352195, Seattle, WA 98195-2195, U.S.A.*

アメリカにおける専門日本語教育は 80 年代前半に始まり、日本経済の飛躍的発展や日本の科学技術に対するアメリカの危機感などを背景に、80 年代後半から 90 年代初めにかけて大きく進展した。その大半はビジネス系と科学技術系の専門日本語である。ビジネス系はこの時期、国際ビジネスプログラムに日本語を組み入れる動きが盛んになり、ビジネス日本語を通年コース、或いは夏期集中講座として開講したり、日本の大学での専門コースや日本での企業実習を組み合わせるなどの手段も普及した。一方、科学技術系は 90 年代前半に科学技術日本語プログラムの開設や同コースの開講が相次ぎ、遠隔教育、チームティーチング、国際協力など新しい試みも活発に行われた。また、こうした動きを支援する政府の強力な助成活動もこの時期に起こった。しかし、90 年代の半ばから後半には、長引く日本の不況とアメリカの好況を反映して、専門日本語教育は大幅に縮小される。しかし一方では、この時期から世界的な経済の国際化が急速に進み、国際コミュニケーション能力を持つ職業人がますます求められるようになって来た。21 世紀のアメリカの専門日本語教育は、依然日本の経済に左右されるところが大きいが、経済の国際化による需要が、日本経済とは独立に存在することを念頭におき、コストパフォーマンスの向上と遠隔教育や教育資源共用のための有効な方策を求めていく必要がある。

キーワード： 専門日本語教育、アメリカ、ビジネス日本語、科学技術日本語

1. はじめに

専門日本語教育の必要性が認識されてすでに久しく、日本ではその実践が 80 年代から活発化した¹⁾。諸外国の中では、アメリカがこの方面の認識が最も早く、実践も進んでいる。そこで本稿では、アメリカにおける専門日本語教育の発祥から現在までを、時代背景・学習者の動向・大学の対応・教育方法・政府助成等の視点から概観し、さらにその将来を展望してみる。

ところで本論に入る前に、何をもって専門日本語教

育を一般日本語教育と区別するかの問題と、この種の日本語教育の現状把握の難しさについて少し触れておきたい。まず、よく使われる「ビジネス日本語」という言葉であるが、こういう名称のコースを出していれば、即、専門日本語教育を行っていることになるかという、それは大いに疑問である。現実には、普通の日本語コースに若干の経済記事を取り入れた程度でそのような名称を使っているものもあるようだし、内容が普通の日本語クラスと何ら変わらなくても、ビジネス関係者を対象にしているということで、そのような

名前が使われていることもある。逆に、一般日本語クラスとして開設されているものの中に、ビジネス系の教材を取り入れているところがあるかもしれない。従って、専門日本語の定義の問題とは別に、コース名称だけではなかなか実状を把握しきれないのが専門日本語教育である。加えて、専門日本語を扱うコースはコースそのものの存在が不安定なことが多く、そういうものの報告や調査資料も極めて乏しいことを付け加えておく。

次に、定義の問題であるが、例えば、科学技術の専門文献の読解指導は専門日本語教育と呼ぶにふさわしいものであろう。また、専門的なビジネス・シチュエーションを対象としたコミュニケーション能力の養成なども専門日本語教育と呼ぶことに抵抗は感じない。しかし現実には、このような明確な場合のほかにも、いわゆる「灰色の領域」に属するケースが少なくない。例えば、読解教材に一般人向け雑誌の科学技術関係記事をいくつか入れれば科学技術の専門日本語教育を施したと言えるか。また、名刺交換などいくつかの初級ビジネス会話シチュエーションを扱えばビジネスの専門日本語を教えたと言えるか。こういう例を見ていくと、少なくとも教材の種類や量に定義を求めても納得できる答えは出そうにない。答えはむしろ、目的が何にあるかに求める方がよさそうである。そこでここでは、大ざっぱではあるが、「専門分野の内容を理解し伝達することを目的とした日本語教育」と専門日本語教育を定義して話を進めることにする。

さて、アメリカにおいて上の定義に当てはまる日本語教育は概ねビジネス系と科学技術系に分けることができるが、この他にも、国際関係・経済・法律などの社会科学系分野でも実践例を見ることができる。以下、これらの実践例をもとに専門日本語教育の起こりから時代を追って眺めていく。

2. 80年代前半—萌芽期—

アメリカにおける専門日本語教育は80年代に始まる。この時期はいわゆる「ビジネス日本語」の必要性が一般に意識されはじめた時期である。その時代背景

には、自動車・家電製品をはじめとする日本の工業製品の優秀さが世界に認められ、アメリカ市場に大量に流入しはじめたこと、日本企業のアメリカ進出・日米間の企業提携などが活発化したこと、日本の高度成長がアメリカ企業の日本進出意欲を刺激したことなどがある。いわゆる「日本語ブーム」の下地が出来つつあった時代である。この時期、日本語に堪能なアメリカ人ビジネスマンはまだ極めて少なく、両国間の言語・文化・商習慣の違いがしばしばビジネス遂行上の障害となり、こうした問題に対応できる人材養成の必要性が急速に意識されはじめた。

大学では、それまでほとんど人文系学生のみで占められていた日本語クラスにビジネス系学生が参加するようになり、中上級レベルでは従来のコース内容がこれらの学生のニーズに合わなくなりはじめた。また一部の大学（例えば、サウスカロライナ大学）では経営学修士（MBA）や経営学学士のプログラムと外国語専攻を組み合わせた国際ビジネスプログラムが始まるが、専門日本語コースの開講にはまだ至らない。全米的な動きとしては、イースタンミシガン大学の主催する、国際ビジネスのための外国語教育をテーマとする年次学会が1982年から始まった。ただ、ビジネス日本語に関する報告は80年代後半になるまで見られない。

科学技術系の専門日本語教育に関しては、1982年ウイスコンシン大学で科学技術文献の読解を教える専門日本語コースが、他校に先駆けて始められた。しかしこの時期、まだ全国的な動きは見られない。

3. 80年代後半～90年代前半—成長期・最盛期—

80年代後半になると日本経済は最盛期に入り、ハイテクの多くの分野で日本がアメリカを凌駕するようになった。逆に、アメリカは経済の低迷に苦しみ、産業界に危機感が高まる。そして、日本の膨大な貿易黒字、基礎科学への取り組み、技術情報の国際的共用などに関する外圧が強まるが、一方、日本的経営法や技術管理が日本の成功の要因として注目され研究された。

こうした状況を反映して、アメリカでは80年代後半、

日本語学習者の増加が続き、「日本語ブーム」が始まる。学習者は人文系学生が相対的に減少し、ビジネス・社会科学・理工系学生の比率が高まる。そして90年代前半にはバブルが崩壊したにもかかわらず、一般の日本熱はなお冷めず、非人文系学生を中心に日本語学習者はこの時期、逆に急増した。

この時期の専門日本語教育は、まずビジネス系では国際経営学プログラムに外国語教育を組み入れる動きが広がった。日本語教育の組み込み形態も、それまでの単なる一般日本語教育との「抱き合わせ方式」から進んで、いろいろの新しい試みが始まる。例えば、新しくビジネス日本語コースを通年コースとして開講したり(例、イースタンミシガン大学、ニューヨーク大学、テキサス大学オースチン校)、夏期集中コースとして提供する大学(例、サウスカロライナ大学、ペンシルバニア大学、ジョンズ・ホプキンス大学)が増加した^{2), 3)}。また、日本の大学の専門コース履修や海外企業実習などの試みも取り入れられはじめた(例、ペンシルバニア大学)⁴⁾。専門コースの履修や企業実習は、厳密にはここで論じている意味での専門日本語教育ではないが、同じ目的を達成するための効果的な手段であることは間違いない。実際には、これらの日本語教室外での教育手段が一般日本語教育と組み合わせられて実施されている場合が多い。

ビジネス系外国語教育に関わる政府助成の動きとしては、1988年教育省のCenters for International Business Education and Research Program (CIBER) (国際ビジネスのための教育・研究センター助成プログラム)が発足した。このプログラムは、アメリカの国際ビジネス理解力と国際市場競争力の強化を目的として設置されたもので、「国際ビジネスのための外国語教育の強化」が期待される主な活動例の一つとして掲げられている⁵⁾。

一方、科学技術系の専門日本語教育は、80年代後半から90年代前半にかけて活発な動きが展開された。まず80年代後半には科学技術日本語教育の必要性・具体的対策を主題とした専門家会議が相次いで持たれ、教育界・政府の意識改革が進んだ^{5), 6)}。ちなみに、1988

年の日米科学技術協力協定改定時にアメリカ側が日本に要求した科学技術情報の「シンメトリカルアクセス」(両国が同条件でお互いの情報を入手出来るようにすること)は、この時期のアメリカの日本の科学技術に対する考え方・姿勢を如実に反映するものとして興味深い。

具体的な日本語コースの設置に関しては、1988年にマサチューセッツ工科大学(MIT)が全米科学財団(NSF)他の助成のもとに『夏期科学技術日本語集中講座』を開講、次いで1991年にはシアトルのワシントン大学が、企業家・州政府の財政援助のもとに『科学技術日本語プログラム』(大学院修士プログラム)を開設した^{7), 8)}。また1990年にはウィスコンシン大学が従来の『基礎科学技術日本語』の遠隔教育を開始し、これによって遠隔地の科学技術者も専門日本語コースを受講できるようになった^{9), 12)}。さらに90年代前半には、1991年に発足した国防省のThe U.S.-Japan Industry and Technology Management Training Program (JITMT) (日米工業技術管理法研修助成プログラム)の助成のもとに、ミシガン大学など6校が相次いで科学技術日本語コースを開講したほか、ジョージア工科大学など一部の大学でも独自にこの種の専門日本語コースを開始した。

90年代前半はまた、科学技術日本語教育に関する全国的なセミナーやワークショップも活発に開かれ、教授法や教材開発に関する意見や情報の交換が行われた^{10), 11)}。加えて1990年には、科学技術日本語教育のための本格的教科書Basic Technical Japaneseが出版された¹²⁾。この教科書は日本語学習歴ゼロの学生にも最初から科学技術日本語の読み方を教えられるように書かれており、その方法論が注目された。その他の新しい試みとしては、MITでこの時期、日本語教師と理工学専門家とのチーム・ティーチングやコンピュータによる読解指導の試みがなされた^{13), 14)}。そして1991年から1996年にかけては、筑波大学を中心とした日米大学による、科学技術日本語読解教育の国際共同研究が行われた^{15), 16)}。

科学技術日本語に関する政府の動きとしては、先に

述べたように、1991年にJITMTプログラムが発足した。このプログラムの目的は、アメリカの科学技術者、及びその予備軍である理工系学生に日本の工業技術管理手法を学ぶ機会を提供する大学・非営利機関プログラムを助成することであり、その指定活動には日本企業・政府研究所での研修や日本語教育が含まれている。現在までに12の大学・大学連合がその助成を受けて活動を行ってきたが、これらのうちの半数以上が科学技術日本語コースを開設するに至った。

ビジネス系・科学技術系以外では、この時期、カリフォルニア大学サンディエゴ校のGraduate School of International Relations and Pacific Studies (IR/PS) (国際関係・太平洋地域学大学院)が発足した。このプログラムはその名の示す通り、環太平洋地域を地理的対象に、国際関係に関わる社会科学領域を広く学際的に扱う大学院プログラムで、国際経済・政策論・金融論などに加えて、日本語を含む専門外国語教育もその重要な構成部分としてカリキュラムに組み込まれている。この専門外国語教育ではいわゆる「プロフィシエンシー方式」が採用されており、学生は定められた能力試験に合格しなければ卒業できない仕組みになっている。

3. 90年代後半—縮小期—

90年代後半は日本語教育の縮小期である。この時期、日本は長引く不況下で企業活動が鈍り、多くの企業が国内・国外の事業を大幅に整理・縮小した。逆に、アメリカは90年代に入って活力を取り戻し、現在までかつてない安定した経済成長を続けている。科学技術分野でも一時日本に王座を譲ったハイテク分野でアメリカが優勢に戻り、かつての焦燥感・危機感は見られない。この変化にともなって、90年代半ばから日本語熱は急速に冷め、日本語学習者が全国的に減少（地方によっては激減）した。

他方、日本の不況とは別に、先進国を中心に経済の国際化がこの時期急速に進み、国際コミュニケーション能力を持つ職業人がますます求められるようになって来た。（日本の不況にもかかわらず日本語学習者の

減少が現在のレベルに止まっているのは、このことにもよるものと思われる。）大学ではこうした時代の要請に応えるプログラム作り・カリキュラム改造が求められている。

日本語学習者の減少は専門日本語教育においても同様で、さらに、先に述べた国防省のJITMTプログラムが1999年秋をもって廃止が決まったことも重なり、この時期、MITの『夏期科学技術日本語講座』を含む多くの専門日本語コースの閉講が相次いだ。しかし、ウィスコンシン大学ではこうした時期であるにもかかわらず、科学技術日本語の修士プログラムが新設された。現在も活発に活動をしている科学技術系プログラムは、ワシントン大学、ウィスコンシン大学、ジョージア工科大学など数少ない。ビジネス系ではイースタンミシガン大学、ペンシルバニア大学、ジョンズ・ホプキンズ大学、ブリガム・ヤング大学などが現在も専門日本語教育を行っている。

教授法に関しては、この時期、専門教育へのコンピュータ利用が進んだ。例えばウィスコンシン大学では、科学技術日本語の基礎コースに加えて、中級・上級コースも遠隔教育に載せた。またワシントン大学では、ビジネスシチュエーションの会話訓練に独自開発のマルチメディア・ソフトを利用しはじめた他、オンライン辞書やインターネット教材の利用なども進んだ¹⁷⁾。

4. 21世紀への展望

それでは、21世紀のアメリカにおける専門日本語教育はどのような方向に向かうであろうか。今まで見てきたように、アメリカでの専門日本語教育は日本経済と密接に関係している。日本経済が強くなればその必要性が高まり、教育界が動き出し、政府も助成を始め教育活動が更に広がるが、衰退すればその逆をたどる。従って、21世紀のアメリカにおける専門日本語教育の進展は、一にも二にも日本経済の回復いかんにかかっているとと言える。

これとは別に世界的傾向として、経済は急速に国際化しており、21世紀にはビジネス・科学技術をはじめ、

多くの分野でますます国際コミュニケーション技能が求められると予想される。そして、日本語もその重要な対象言語の一つであり続けることはまず間違いない。事実、大学レベルではここ数年、ビジネス教育に続いて理工学教育に国際化の動きが顕著に見られる（例えば、工学系の海外企業研修の普及、国際共同コースの試みなど）。これは21世紀に専門日本語教育が発展するための好材料と言える。

では、このような世界の変化・社会の要求に大学はどのように対応していくであろうか。筆者の予測では、ここしばらく日本経済に大きな転換がない限り、専門日本語コースの新規開講はそれほど進まないであろう。それよりも、既成の一般日本語コースに専門日本語的要素を取り入れるような妥協策や、他の教育手段の利用（例えば、日本の大学の専門日本語コース、企業研修など）のような、コストパフォーマンス的に安全なオプションを選ぶ大学が多くなるのではないかと思われる。ただ、科学技術日本語に関して筆者の経験から言えば、海外企業研修と一般日本語コースとを組み合わせるような方法は、必要技能の達成度が低いように思われる。

専門日本語教育の教授法に関する問題はアメリカでも多く議論されてきて、いろいろの解決案も出されている¹⁰⁾。アメリカでの今後の一つの重要課題はコストパフォーマンスの向上であろう。専門外国語教育の効果的目的達成のためには、つきつめれば個別教育の方向に向かわざるを得ないが、これはコストパフォーマンスの低下につながり実現性が低い。そして、コストパフォーマンスを上げようとするれば、目的達成が犠牲になる。21世紀の課題は、このジレンマをどう解決し、限られた資源で高い目的を達成するかである。先述のようなテクノロジーの利用は一つの鍵になると思われる。

21世紀におけるアメリカでの専門日本語教育のもう一つの課題は、少数の専門日本語プログラムをいかに全国に拡散した需要につなげるかである。専門日本語教育を求める学習者が減ったとは言え、全体として

見れば、需要は相当な数にのぼると思われる。問題は、特定のプログラムに参加できる地理的条件が満たされない学生が全国に散らばっていることである。上記の問題が解決されれば、専門日本語プログラムのない地域の学習者が救われると同時に、既存プログラムの存続保証にもなる。遠隔教育や教育資源共用の実践成果が待たれる。

5. おわりに

専門日本語教育は日本と諸外国とでは事情が異なるとは言え、それぞれの立場においてこれから重要視されるべき分野である。現在、方法論的にはまだ試行錯誤の部分が多いが、これからの進展を大いに期待したい。

「はじめに」で述べたように、専門日本語教育はその現状の把握が容易でない。本稿は、執筆時点で入手可能な情報を出来る限り集めた上で書き起こしたつもりであるが、それでも中に重要なプログラムの記述漏れや不正確な記述がある可能性がある。そのような場合は是非ご指摘いただければ幸いである。

注

1. 1999年10月現在、このプログラムの助成のもとにセンターを運営している大学は28校に上り、毎年、国際ビジネスと経済のための外国語教育をテーマにイースタンミシガン大学と共催の学会が持たれ予稿集も出ている。ビジネス日本語に関する報告も少数ながらされている。CIBERに関する情報はCIBER Web <<http://ciber.centers.purdue.edu/>>を参照されたい。
2. このコースは、さらに翌1991年に、アメリカの放送大学National Technological University (NTU)を通して通信衛星で提供され、科学技術日本語の遠隔教育が本格化した。

参考文献

- 1) 『日本語教育』（特集：専門別の日本語教育—科学・技術系の学生にどう対応するか）、Vol. 51（1983）

- 2) Sakakibara, Y.: Japanese Specialization in the MIBS Program: Business Japanese and Internship Training, Paper presented at the Seventh Annual Eastern Michigan University Conference on Languages for Business and the Professions (1988)
- 3) Koike, S.: What Is Business Japanese? Designing a Japanese Course for Business Communication, Paper presented at the Seventh Annual Eastern Michigan University Conference on Languages for Business and the Professions (1988)
- 4) Cowles, M. A.: Discussion of the Design and Implementation of the Lauder Content-Based Curriculum: Practical and Theoretical Considerations, Paper presented at the Annual Conference on Languages and Communication for World Business and the Professions (1993)
- 5) Morse, R. A. and Samuels, R. J. (eds.): Getting America Ready for Japanese Science and Technology, Washington, D. C.: The Asia Program of the Woodrow Wilson International Center for Scholars (1985)
- 6) Mills, D. O., et al.: Technical Japanese Language for Scientists and Engineers: Curricular Options, Cambridge, MA: The MIT-Japan Science and Technology Program (1987)
- 7) Tsutsui, M.: MITにおける科学技術者のための上級日本語集中講座, 日本語教育, Vol. 67, pp. 216-227 (1989)
- 8) Tsutsui, M.: Curriculum development for technical Japanese: A case in the United States, 世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>, Vol. 1, pp. 217-227 (1994)
- 9) Davis, J.: Computer-Assisted Distance Learning, Part II: Examination Performance of Students On and Off Campus, Journal of Engineering Education, Vol. 85, No. 1, pp. 77- 82 (1996)
- 10) Mills, D. O. (ed.): Proceedings of the 1994 U.S.-Japan Seminar: The State of Teaching Japanese to Scientists and Engineers. Pittsburgh, PA: University of Pittsburgh(1995)
- 11) Tsutsui, M. (ed.): Proceedings of the 1996 Workshop on Teaching Japanese for the 21st Century: Technical Japanese, Distance Language Learning, and Technology for Language Learning, Seattle, WA: Technical Japanese Program, University of Washington (1997)
- 12) Daub, E., et al.: Basic Technical Japanese. Madison, WI: The University of Wisconsin Press and the University of Tokyo Press (1990)
- 13) 山本一枝: 科学技術者のための専門文献読解指導—チームティーチングによるMIT夏期集中日本語講座—, 日本語教育, Vol. 86, pp. 190-203 (1995)
- 14) 深田 淳: 専門日本語読解教育の方法—読解支援システムの設計と開発—, 日本語教育, Vol. 82, pp. 13-22 (1994)
- 15) 加納千恵子他: 外国人研究者の科学・技術日本語読解能力を養成するための効率的な教材・方法の開発 (文部省国際学術研究成果報告書) (1993)
- 16) 加納千恵子他: 外国人研究者の科学・技術日本語読解能力を評価・測定するための効率的な教材・方法の開発 (文部省国際学術研究成果報告書) (1998)
- 17) Tsutsui, M., Kato, M. and Mohr, B.: Closing the Gap between Practice Environments and Reality: An Interactive Multimedia Program for Oral Communication Training in Japanese (Part 1. Theory; Part 2: Practice), Computer Assisted Language Learning, Vol. 11, No. 2, pp. 125-151 (1998)
- 18) Tsutsui, M.: Japanese for Special Purposes: Teaching Japanese to Engineers and Scientists, Advances in Japanese Pedagogy (Nara, H. (ed.)), Columbus, OH: National Foreign Language Center, Ohio State University (to appear)

著者紹介

筒井通雄: ワシントン大学工学部テクニカルコミュニケー
ション学科準教授。科学技術日本語プログラム・ディレク
ター。イリノイ大学言語学 Ph.D. 主要著書: 『日本語基本
文法辞典』(牧野成一共著、ジャパントイムズ) 他。